

【まえがき】

テクニカルレポート2014発刊にあたって

(株)新日本コンサルタント 代表取締役社長 市森 友明



皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、ニックステクニカルレポート2014をお届けいたします。2013年度に発注者の皆様からいただいたお仕事を中心に、知見となるものをピックアップして取りまとめたものでございます。まだまだ技術研鑽の道半ばではありますが、ご笑納いただければ幸いです。

今回も、引き続き内閣官房参与の藤井聡京都大学教授に寄稿いただいております。第二次安倍内閣の基本方針として盛り込まれた国土強靱化の推進にともない設立された「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会」で座長を務められ、国土強靱化基本法成立に大きくご貢献されました。今回も「今、求められるインフラ政策の大方針」として、現在問題となっている建設業の供給力不足について、あるべき対応について述べられています。

その他、当社のコンサルタント重点3事業分野である、ストックマネジメント事業、防災・減災事業、低炭素社会づくり事業について、代表的な事業を取り上げ、またコンサルタント事業以外のものとして、マネジメント事業を取り上げております。また末稿では私なりに建設コンサルタントの経営評価を行いました。

さて、現在公共事業を取り巻く市場環境は、一時に比べれば明るさを増したと言えるでしょう。27年度以降の公共事業費がどのような傾向になるのか、今後の予算編成が注目されるところでありますが、前述した国土強靱化基本法や改正された公共工物品確法などが、公共事業費確保において大きく寄与されることを期待しております。我々は再び必要な公共事業が削減され続ける時代に戻ることに無いうように、さらなる技術の研鑽を積み公共事業の迅速かつ効率的な執行に貢献し、その上で言えることは堂々と世の中に発信していく、といった役割も本テクニカルレポートは担っていると考えております。

最後になりますが、微力ながら、技術的なご報告をさせていただくことで、機会を与えていただいた恩返しの一部になればと思います。「公共投資に創造力」を社是に、これからも皆様のお役に立てよう努力いたします。今後ともご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成26年8月

(株)新日本コンサルタント 代表取締役社長 市森 友明